



平成19年3月期 決算短信

平成 19年 5月 14日

上場会社名 株式会社 TTK

上場取引所 東証第二部

コード番号 1935

URL <http://www.ttk-g.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 梅 良之

問合せ先責任者 取締役経理部長 大又 正則

TEL (022) 297 5121

定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 28日

配当支払開始予定日

平成 19年 6月 29日

有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	39,778	7.5	1,497	42.8	1,589	39.4	874	46.6
18年3月期	37,020	14.3	1,048	12.6	1,140	8.5	596	0.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	43 66		5.6	6.2	3.8
18年3月期	26 59		3.8	4.6	3.1

持分法投資損益

19年3月期

百万円

18年3月期

百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	26,140	16,332	62.5	789 32
18年3月期	24,841	15,516	62.5	771 20

(参考) 自己資本 19年3月期 15,809百万円 18年3月期 15,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,529	695	610	2,616
18年3月期	522	758	819	2,392

2. 配当状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	10 00	20 00	30 00	600	68.7	3.8
18年3月期	10 00	20 00	30 00	601	112.7	3.9
20年3月期(予想)	10 00	15 00	25 00		55.6	

(注)19年3月期末配当には、「経営改革新3カ年計画」達成の特別配当10円を含む。

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	15,000	3.1	10	76.6	50	50.6	30	7.0	1 50	
通期	40,000	0.6	1,500	0.1	1,600	0.7	900	2.9	44 93	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 21,226,071株 18年3月期 21,226,071株
 期末自己株式数 19年3月期 1,196,252株 18年3月期 1,188,502株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については29ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	34,910	10.2	1,539	51.1	1,394	60.0	783	71.8
18年3月期	31,673	13.4	1,019	1.4	871	1.8	455	10.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	39	10		
18年3月期	20	50		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	23,615	14,255	60.4	711	71
18年3月期	22,182	14,033	63.3	698	10

(参考) 自己資本 19年3月期 14,255百万円 18年3月期 14,033百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	13,000	1.5	0	99.7	30	86.7	15	87.9	0	75
通期	35,000	0.3	1,400	9.1	1,450	4.0	800	2.1	39	94

上記の業績予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

(単位:百万円)

	当連結会計年度 平成 19 年 3 月期	前連結会計年度 平成 18 年 3 月期	増 減 率 (%)
売 上 高	39,778	37,020	7.5
営 業 利 益	1,497	1,048	42.8
経 常 利 益	1,589	1,140	39.4
当 期 純 利 益	874	596	46.6

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の増加や好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加基調が続き、景気は内外需要の増加を中心として回復基調から緩やかな拡大基調で推移しました。

一方、情報通信分野においては、光ブロードバンドの本格化に伴い、光アクセス、インターネット、モバイル等による通信手段の多様化や、固定電話と携帯電話、通信と放送の融合等ネットワークおよび事業構造の大きな変革が始まっております。

また、当社グループの主たる取引先であるNTTグループにおいては、「NTTグループ中期経営戦略」(平成17年11月発表)に基づき、次世代ネットワークを構築し、高品質 IP 電話・映像配信システム等ブロードバンド・ユビキタスサービスの展開を積極的に推進されております。

また、各移動体通信キャリアにおいても、番号ポータビリティサービス(番号継続制)の導入や第3世代携帯電話エリア拡大、また新規参入事業者等により、堅調な設備投資が行なわれました。

このような経営環境の中、当連結会計年度における子会社8社を含む当社グループの業績につきましては、NTT東日本からの光ブロードバンド関連工事の増加、携帯電話のエリア拡大や、事業者の新規参入に伴うモバイル関連工事等が大幅に増加するなど、順調に推移いたしました。

その結果、売上高は39,778百万円(前連結会計年度比107.5%)、営業利益は1,497百万円(前連結会計年度比142.8%)、経常利益は1,589百万円(前連結会計年度比139.4%)、当期純利益は874百万円(前連結会計年度比146.6%)となりました。

次期の見通し

(単位:百万円)

	次期の見通し 平成 20 年 3 月期	当連結会計年度 平成 19 年 3 月期
売 上 高	40,000	39,778
営 業 利 益	1,500	1,497
経 常 利 益	1,600	1,589
当 期 純 利 益	900	874

情報通信分野における今後の見通しにつきましては、光アクセスを中心としたブロードバンド通信サービスの拡大、NTT通信設備の故障修理等保守受託の拡大、携帯電話サービスの多様化・高度化が引き続き加速し、それに伴う設備投資の拡大が期待されますが、通信事業者間のサービス競争・価格競争が熾烈化しており、更なる工事単価の切り下げや作業の効率化を求められること、また、携帯電話エリア拡大に対する投資構造の変化など、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さぬ状況が想定されることから、次期については当期に比し微増の業績を見込んでおります。

当社グループといたしましては、このような経営環境の中で、「第2次中期経営計画」(平成18年度～平成22年度)を着実に推進し、平成19年度はグループ運営体制の抜本的な刷新を実行に移すなど、より効率的な事業運営を行い、なお一層の企業価値・株主価値の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は26,140百万円で、前期比1,298百万円増加しました。流動資産は16,381百万円で前期比1,083百万円増加しました。完成工事未収入金が前期比443百万円増加しました。固定資産は9,758百万円で、前期比215百万円増加しました。有形固定資産が前期比269百万円及び無形固定資産が前期比36百万円減少、投資その他の資産については前期比521百万円増加しました。

負債は9,807百万円と前期比1,008百万円増加しました。流動負債は6,578百万円で、前期比851百万円増加しました。

純資産は16,332百万円と、前期比815百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ223百万円増加の2,616百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は1,529百万円（前連結会計年度は522百万円の資金の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,472百万円、売上債権の増加341百万円、未成工事受入金の減少155百万円、仕入債務の増加501百万円等によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は695百万円（前連結会計年度は758百万円の資金の使用）となりました。これは、定期預金の増加486百万円、固定資産（有形・無形）の取得による支出131百万円、投資有価証券の取得による支出190百万円等によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は610百万円（前連結会計年度は819百万円の資金の使用）となりました。これは、配当金の支払額601百万円の支出等によるものであります。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	62.5 %	62.5 %
時価ベースの自己資本比率	73.9 %	53.5 %

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を重視するとともに、資金需要の不安定な建設業界において、東北地方における安定した情報通信サービス・インフラの提供という公共的な役割を果たす必要があることから、高い信用力を保持することが不可欠であります。また、新情報通信時代への移行期にある等現在の経営環境も勘案し、将来の事業拡大や設備投資等の中長期的な資金需要の可能性にも備えることが収益力・競争力の維持・強化に必須であることから、「必要かつ十分な内部留保の維持と適切な株主還元」をバランスよく実施することを剰余金の配当の基本方針としております。

具体的には、平成18年度～平成22年度におきましては、経営環境の変化により短中期的な不測の資金需要が発生する場合を除き、配当性向50%以上(但し、1株当たり10円を下回らない)を目途に適切な株主還元を実施することを目標とします。

当期の期末配当につきましては、1株当たり10円の普通配当に、「経営改革新3カ年計画」達成に伴う特別配当として10円を加え計20円を予定しております。

次期配当につきましては、年間配当25円(中間10円、期末15円)を予定しております。

(4)事業等のリスク

当社グループの業績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

NTT東日本㈱等(NTTグループ)の動向等による影響について

ア 当社グループの売上高において、NTTグループに対する売上高の構成比が高く、当社グループの業績は、NTTグループの設備投資動向の影響を受ける可能性があります。

イ 情報通信分野においては、ブロードバンド通信時代の本格的な到来を迎えており、東北地域においてもNTTグループを中心に超高速インターネットサービス普及のための光インフラ整備工事やインターネット関連工事が倍増のペースで進められていますが、ブロードバンド市場の急速な拡大により他通信事業者との競争も激化しており、その競合状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

設備事故・人身事故に関するリスク

工事会社においては、多様な施工環境の中で、工事中の安全を守り、工事品質を確保することが重要な課題であり、当社グループとしても、工事中の設備事故、人身事故ゼロを目標に安全品質管理に取り組んでいます。

しかしながら、万一工事中の事故が発生した場合、NTTグループをはじめ、安全品質に厳しい各取引先から一定期間指名停止というペナルティーが課せられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

当社は、電気通信工事の施工等を事業活動としており、地震、台風、集中豪雨、大雪等の自然災害による工事の中断・遅延等は完全に予測することができず、事前に十分な対策を打つことは困難であるため、自然災害的な要因により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3.経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼される情報通信エンジニアリング会社」として、確かな技術力と創造力を生かし、21世紀の豊かな情報化社会の実現に貢献することを経営の基本理念としております。

この理念のもと、お客様の信頼と満足を得るよう、安全品質保証体制の確立、新技術に対応できる技術者の育成、新しい事業分野の開拓に全力で取り組んでおります。

(2)中長期的な会社の経営戦略及び目標

当社は平成18年7月に「第2次中期経営計画」(平成18年度～平成22年度)を策定し、更なる企業価値、株主価値の向上を目指すため、経営の効率化、グループ運営体制の刷新、事業領域の拡大、現場力の強化、企業の社会的責任の追求を大きな柱とする事業戦略を推し進めております。

「第2次中期経営計画」の最終年度にあたる平成23年3月期においては、売上高43,000百万円、経常利益1,800百万円、純利益1,000百万円、ROE5.5%を目標に経営戦略を推し進めております。

(3)会社の対処すべき課題

当社グループの主たる事業領域であります情報通信分野においては、NTTグループの中期経営戦略により、平成22年度までに全国3,000万世帯のお客様に光アクセス網が整備されるとともに、電話、インターネット及び放送を一つの回線で提供するトリプルプレーサービスや固定通信と移動通信の融合(FMC/Fixed-Mobile Convergence)などが進むものと予想され、情報家電を含む宅内工事分野の拡大、超高速インターネット事業分野の拡大、TVや映像通信の新事業分野が拡大するものと見込まれます。

また、モバイル事業分野では、新規事業者の参入や、携帯電話のエリア拡大に伴う基地局工事等サービスの多様化、高度化のための設備投資が積極的に行なわれております。

このように、情報通信分野におきましては設備投資の拡大が期待できますが、通信事業者間の価格、サービス競争がますます激しくなり、モバイル事業分野でも番号ポータビリティサービス(番号継続制)の導入により顧客獲得競争が熾烈になっており、当社グループに対しても更なる工事単価の引き下げや作業の効率化が求められております。

このような経営環境の中、当社グループとして、より効率的な事業運営を推進するとともに、これらの市場環境に対応するための新たな運営体制の確立及び技術者育成が急務であると考えており、「第2次中期経営計画」(平成18年度～平成22年度)を策定し、高度な技術者の育成、現場力の強化を図るとともに業務の効率化、コスト競争力の強化に取り組んでおります。

また、今年度から始まるNTT通信設備の故障修理等の保守受託の本格実施に伴い、保守技術者の育成や装備類の充実に加え、保守拠点である支店、営業所等の整備が急務であります。具体的には、近い将来高い確率で発生が予測されている宮城県沖地震も考慮し、宮城県内の営業所等から順次整備していくこととします。

これに加えて、会社法等の法令改正に伴うコーポレート・ガバナンスの強化及びコンプライアンス経営の推進、内部統制の整備等についても重要課題として取り組んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現 金 預 金		2,004		2,473	
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	3	838		735	
完 成 工 事 未 収 入 金		9,785		10,229	
有 価 証 券		632		623	
未 成 工 事 支 出 金		920		949	
そ の 他 た な 卸 資 産		584		706	
繰 延 税 金 資 産		379		541	
そ の 他		164		137	
貸 倒 引 当 金		10		15	
流 動 資 産 合 計		15,297	61.6	16,381	62.7
固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
建 物 ・ 構 築 物		4,997		4,918	
機 械 ・ 運 搬 具		251		231	
土 地		2,580		2,507	
そ の 他		866		881	
減 価 償 却 累 計 額		3,642		3,756	
有 形 固 定 資 産 合 計		5,052	20.4	4,783	18.3
2 無 形 固 定 資 産		333	1.3	296	1.1
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券		3,187		3,170	
繰 延 税 金 資 産		817		861	
そ の 他		162		653	
貸 倒 引 当 金		10		6	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		4,157	16.7	4,678	17.9
固 定 資 産 合 計		9,543	38.4	9,758	37.3
資 産 合 計		24,841	100.0	26,140	100.0

連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金		3,208		3,887	
買掛金		1,301		1,124	
未払金		584		658	
未払法人税等		354		658	
未成工事受入金		171		16	
完成工事補償引当金		2		2	
その他		102		231	
流動負債合計		5,726	23.0	6,578	25.2
固定負債					
退職給付引当金		2,903		3,030	
役員退職慰労引当金		146		194	
連結調整勘定		18			
のれん				2	
長期未払金		4		2	
固定負債合計		3,072	12.4	3,229	12.3
負債合計		8,799	35.4	9,807	37.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		525	2.1		
(資本の部)					
資本金	1	2,847	11.5		
資本剰余金		2,641	10.6		
利益剰余金		9,554	38.5		
その他有価証券評価差額金		829	3.3		
自己株式	2	357	1.4		
資本合計		15,516	62.5		
負債、少数株主持分 及び資本合計		24,841	100.0		

連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構 成 比 (%)	金額(百万円)	構 成 比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				2,847	10.9
2 資本剰余金				2,641	10.1
3 利益剰余金				9,764	37.4
4 自己株式				362	1.4
株主資本合計				14,891	57.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金				918	3.5
評価・換算差額等合計				918	
少数株主持分				522	2.0
純資産合計				16,332	62.5
負債純資産合計				26,140	100.0

(2)連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		32,468		35,626	
完成工事高		4,551	37,020	4,151	39,778
販売事業売上高					
売上原価		28,652		31,314	
完成工事原価		4,384	33,037	3,993	35,308
販売事業売上原価					
売上総利益		3,815		4,312	
完成工事総利益		166	3,982	158	4,470
販売事業売上総利益					
販売費及び一般管理費	1,2		2,933		2,972
営業利益			1,048		1,497
営業外収益					
受取利息		9		12	
受取配当金		37		44	
有価証券売却益				1	
連結調整勘定償却額		39			
負ののれん償却額				24	
雑収入		28	114	29	113
営業外費用					
雑支出		22	22	21	21
経常利益			1,140		1,589
特別利益					
前期損益修正益		20		0	
投資有価証券売却益		117		0	
その他			138	1	2
特別損失					
固定資産売却損	4	77		0	
固定資産除却損	5	4		4	
前期損益修正損		21			
減損損失	6	89		89	
特別退職金	3	6		4	
社名変更費用		23			
役員退職慰労引当金繰入額	7			21	
その他		8	230		119
税金等調整前当期純利益			1,047		1,472
法人税、住民税及び事業税		474		850	
法人税等調整額		47	426	268	582
少数株主利益			24		15
当期純利益			596		874

(3)連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,641
資本剰余金期末残高			2,641
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			9,823
利益剰余金増加高			
当期純利益		596	596
利益剰余金減少高			
株主配当金		802	
役員賞与金		63	865
(うち監査役分)		(7)	
利益剰余金期末残高			9,554

(4)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,847	2,641	9,554	357	14,686
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			400		400
剰余金の配当			200		200
役員賞与(注)			63		63
当期純利益			874		874
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			209	5	204
平成19年3月31日残高(百万円)	2,847	2,641	9,764	362	14,891

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	829	829	525	16,041
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				400
剰余金の配当				200
役員賞与(注)				63
当期純利益				874
自己株式の取得				5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	88	88	2	86
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	88	88	2	290
平成19年3月31日残高(百万円)	918	918	522	16,332

(注) 平成18年6月(連結子会社は5月)の定時株主総会における利益処分項目である。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,047	1,472
減価償却費		342	343
減損損失		89	89
連結調整勘定償却額		39	
負ののれん償却額			24
貸倒引当金の減少()・増加額		9	1
役員退職慰労引当金の増加額			47
退職給付引当金の増加額		196	127
受取利息及び受取配当金		46	57
有形固定資産除売却損		82	4
投資有価証券売却益		117	0
売上債権の増加額		2,208	341
未成工事支出金の増加額		106	29
その他たな卸資産の減少・増加()額		43	122
仕入債務の増加額		541	501
未成工事受入金の減少()・増加額		151	155
未払金の増加額		26	174
その他		25	79
小 計		33	2,111
利息及び配当金の受取額		45	57
確定拠出年金制度移行に伴う臨時拠出額		107	102
法人税等の還付額		58	0
法人税等の支払額		486	536
営業活動によるキャッシュ・フロー		522	1,529
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加・減少()額		10	486
有価証券の売却による収入		300	100
有形固定資産の取得による支出		845	76
有形固定資産の売却による収入		28	1
無形固定資産の取得による支出		104	55
投資有価証券の取得による支出		299	190
投資有価証券の売却による収入		142	8
貸付けによる支出		83	79
貸付金の回収による収入		93	85
その他		1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		758	695
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		802	601
少数株主への配当金の支払額		4	3
自己株式の取得による支出		13	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		819	610
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		2,101	223
現金及び現金同等物の期首残高		4,493	2,392
現金及び現金同等物の期末残高		2,392	2,616

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 連結子会社 8 社 非連結子会社 社 連結子会社名 東 北 通 産 (株) 東部電話工事(株) 北 部 電 設 (株) 盛岡電話工事(株) 八甲通信建設(株) 千秋通信建設(株) 山形通信工事(株) 福島電話工事(株)	連結子会社の数 連結子会社 同左 非連結子会社 同左 連結子会社名 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はない。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 商 品 同左 材料貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物・構築物 3 ~ 50 年 機械・運搬具 3 ~ 14 年 工具器具及び備品 5 ~ 10 年 (その他有形固定資産) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績による見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 税抜方式によっている。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、軽微なものを除き5年間の均等償却を行っている。	
7 負ののれんの償却に関する事項		負ののれんは、5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度において、確定した利益処分に基づいて作成している。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。 これにより、税金等調整前当期純利益が89百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の当期連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前期損益修正益は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度は特別利益の「その他特別利益」に7百万円含まれている。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ62百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,809百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度においては、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 当社の発行済株式総数は、普通株式21,226,071株である。</p> <p>2 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,188,502株である。</p>	<p>3 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 13百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,226 百万円</td> </tr> <tr> <td>・法定福利費</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>・通信交通費</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>・退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6 百万円</p> <p>3 特別退職金の主な内容は、早期退職優遇措置による退職者の特別加算金等である。</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 25%;">用 途</th> <th style="width: 50%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田県鹿角市</td> <td>遊 休</td> <td>土 地</td> </tr> <tr> <td>岩手県一関市</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>土地・構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準として拠点別に、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>鹿角市の土地については営業所用地として取得、また一関市の土地・構築物については営業所として使用していたが、今後使用する見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失89百万円として特別損失に計上したものである。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鹿角市の土地については近隣の取引事例、また一関市の土地については不動産鑑定評価額を基準として算定している。</p>	・従業員給与手当	1,226 百万円	・法定福利費	176	・通信交通費	136	・退職給付費用	116	土 地	68 百万円	建物・構築物	9	車 両		計	77	建物・構築物	0 百万円	その他有形固定資産	4	計	4	場 所	用 途	種 類	秋田県鹿角市	遊 休	土 地	岩手県一関市	"	土地・構築物	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,285 百万円</td> </tr> <tr> <td>・法定福利費</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>・通信交通費</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>・退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">11 百万円</p> <p>3 特別退職金の主な内容は、早期退職優遇措置による退職者の特別加算金等である。</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 25%;">用 途</th> <th style="width: 50%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森県北津軽郡 板柳町</td> <td>遊 休</td> <td>建物・構築物・土地</td> </tr> <tr> <td>山形県鶴岡市</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準として拠点別に、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>北津軽郡板柳町の建物・構築物・土地、及び鶴岡市の建物・構築物・土地については営業所として使用していたが、今後使用する見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失89百万円として特別損失に計上したものである。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、北津軽郡板柳町、鶴岡市の建物、構築物、土地については不動産鑑定評価額を基準として算定している。</p> <p>7 特別損失の役員退職慰労引当金繰入額は、内規変更による役員退職慰労金の過年度分相当額である。</p>	・従業員給与手当	1,285 百万円	・法定福利費	187	・通信交通費	138	・退職給付費用	107	土 地	百万円	建物・構築物		車 両	0	計	0	建物・構築物	0 百万円	その他有形固定資産	3	計	4	場 所	用 途	種 類	青森県北津軽郡 板柳町	遊 休	建物・構築物・土地	山形県鶴岡市	"	"
・従業員給与手当	1,226 百万円																																																														
・法定福利費	176																																																														
・通信交通費	136																																																														
・退職給付費用	116																																																														
土 地	68 百万円																																																														
建物・構築物	9																																																														
車 両																																																															
計	77																																																														
建物・構築物	0 百万円																																																														
その他有形固定資産	4																																																														
計	4																																																														
場 所	用 途	種 類																																																													
秋田県鹿角市	遊 休	土 地																																																													
岩手県一関市	"	土地・構築物																																																													
・従業員給与手当	1,285 百万円																																																														
・法定福利費	187																																																														
・通信交通費	138																																																														
・退職給付費用	107																																																														
土 地	百万円																																																														
建物・構築物																																																															
車 両	0																																																														
計	0																																																														
建物・構築物	0 百万円																																																														
その他有形固定資産	3																																																														
計	4																																																														
場 所	用 途	種 類																																																													
青森県北津軽郡 板柳町	遊 休	建物・構築物・土地																																																													
山形県鶴岡市	"	"																																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	21,226			21,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,188	8		1,196

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	400	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	200	10	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	400	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金預金勘定 2,004 百万円	現金預金勘定 2,473 百万円
預入期間3ヵ月を超える定期預金 144	預入期間3ヵ月を超える定期預金 131
有価証券勘定のうちMMF等 資金としたもの 532	有価証券勘定のうちMMF等 資金としたもの 274
現金及び現金同等物 2,392	現金及び現金同等物 2,616

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

事業の種類として「電気通信工事業」及び「その他の事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電気通信工事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

事業の種類として「電気通信工事業」及び「その他の事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電気通信工事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外に所在する支店および連結子会社がないため、記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はない。

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>195</td> <td>101</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>89</td> <td>67</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285</td> <td>169</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	195	101	93	その他有形固定資産	89	67	22	合計	285	169	116	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>194</td> <td>117</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>30</td> <td>21</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225</td> <td>139</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	194	117	77	その他有形固定資産	30	21	8	合計	225	139	85
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
機械・運搬具	195	101	93																															
その他有形固定資産	89	67	22																															
合計	285	169	116																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
機械・運搬具	194	117	77																															
その他有形固定資産	30	21	8																															
合計	225	139	85																															
未経過リース料期末残高相当額	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>50</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td>65</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	一年以内	50	百万円	一年以上	65	百万円	合計	116	百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>41</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td>44</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	一年以内	41	百万円	一年以上	44	百万円	合計	85	百万円														
一年以内	50	百万円																																
一年以上	65	百万円																																
合計	116	百万円																																
一年以内	41	百万円																																
一年以上	44	百万円																																
合計	85	百万円																																
支払リース料、減価償却費相当額																																		
支払リース料	56	百万円																																
減価償却費相当額	56	百万円																																
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																
2 オペレーティング・リース取引																																		
未経過リース料	<table> <tr> <td>一年以内</td> <td>2</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td>1</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	一年以内	2	百万円	一年以上	1	百万円	合計	3	百万円	<table> <tr> <td>一年以内</td> <td>10</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td>5</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	一年以内	10	百万円	一年以上	5	百万円	合計	15	百万円														
一年以内	2	百万円																																
一年以上	1	百万円																																
合計	3	百万円																																
一年以内	10	百万円																																
一年以上	5	百万円																																
合計	15	百万円																																

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
たな卸資産の未実現利益消去	7	7
未払賞与否認	255	397
未払賞与法定福利費否認	33	52
未払事業否認	29	49
確定拠出年金移行に伴う未払金	42	
繰越欠損金	26	25
未払役員賞与		24
一括償却資産償却額否認	19	15
投資有価証券評価損否認	156	151
退職給付引当金損算入限度超過額	1,171	1,225
役員退職慰労引当金否認	59	79
減損損失	35	71
その他	27	23
繰延税金資産小計	1,865	2,126
評価性引当額	54	52
繰延税金資産合計	1,810	2,073
繰延税金負債		
未収事業税	0	
その他有価証券評価差額金	567	628
建物圧縮積立金	40	36
その他	5	4
繰延税金負債合計	614	670
繰延税金資産の純額	1,196	1,403

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

項 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	379	541
固定資産 - 繰延税金資産	817	861

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株 式 債 券	977	2,385	1,407	766	2,388	1,622
国債・地方債等						
社 債	204	207	2	104	106	1
そ の 他						
そ の 他						
小 計	1,182	2,592	1,410	871	2,494	1,623
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株 式 債 券				399	331	68
国債・地方債等	200	199	0	200	199	0
社 債	450	444	5	450	448	1
そ の 他						
そ の 他						
小 計	650	644	5	1,049	979	70
合 計	1,832	3,237	1,404	1,921	3,474	1,552

(注) 有価証券について、当連結会計年度においては著しく下落した銘柄がないため、減損処理を行っていない。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末時点における有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個々の銘柄の回復可能性を判断して減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売 却 額 (百万円)	324	107
売 却 益 の 合 計 (百万円)	117	2
売 却 損 の 合 計 (百万円)		

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
非上場株式 (百万円)	50	44
MMF等 (百万円)	532	274

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種 類	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債 券								
国債・地方債等		199			199			
社 債	100	551			149	405		
そ の 他								
そ の 他								
合 計	100	751			349	405		

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1)取引の内容及び利用目的等		当社は、余資運用の目的で、複合金融商品を利用している。
(2)取引に対する取組方針		当社は余資運用目的の範囲内で、安全性の高い複合金融商品を利用しており、投機的な取引は行なわない方針である。
(3)取引に係るリスクの内容		当社が利用している複合金融商品は、契約先の契約不履行による信用リスクを有しているが、契約先の契約不履行による信用リスクを極力回避するため、当社は高い信用格付けを有する金融機関と取引を行っている。 また、当社が違約金を支払わなければ当社から中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が元本を毀損するリスクを有しているが、当社から中途解約をする予定はない。
(4)取引に係るリスク管理体制		当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、取締役会の承認に基づいて、経理部門で行っている。

2. 取引の時価等に関する事項

時価評価の必要な複合金融商品は利用していないため、当該事項はない。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

また、当社は確定拠出年金制度を採用しており、連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用している。

なお、一部の連結子会社では確定拠出年金制度を採用している。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	3,347	3,380
ロ 年金資金		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,347	3,380
ニ 会計基準変更時差異の未処理額		
ホ 未認識数理計算上の差異	136	83
ヘ 未認識過去勤務債務	307	265
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,903	3,030
チ 前払年金費用		
リ 退職給付引当金(ト-チ)	2,903	3,030

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) すべての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 同左

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
イ 勤 務 費 用(注) 2	170	176
ロ 利 息 費 用	54	56
ハ 期 待 運 用 収 益		
ニ 会 計 基 準 変 更 時 差 異 の 費 用 処 理 額		
ホ 数 理 計 算 上 の 差 異 の 費 用 処 理 額	31	30
ヘ 過 去 勤 務 債 務 の 費 用 処 理 額	42	42
ト 退 職 給 付 費 用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	298	305
チ 確 定 拠 出 年 金 掛 金	131	134
合 計	430	440

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 1 上記退職給付費用以外に特別退職金6百万円を支払っており、特別損失として計上している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

(注) 1 上記退職給付費用以外に特別退職金4百万円を支払っており、特別損失として計上している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割 引 率	2.0 %	2.0 %
ハ 期 待 運 用 収 益 率		
ニ 数 理 計 算 上 の 差 異 の 処 理 年 数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ホ 過 去 勤 務 債 務 費 用 の 処 理 年 数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。)	同左

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	771.20 円	789.32 円
1株当たり当期純利益	26.59 円	43.66 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して いない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	596	874
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	63	
(うち、利益処分による役員賞与金) (百万円)	63	
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	532	874
期中平均株式数 (千株)	20,043	20,034

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はない。	同左

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		883		1,337	
受取手形	4	108		110	
完成工事未収入金	1	9,610		10,066	
有価証券		358		349	
未成工事支出金		700		807	
材料貯蔵品		9		9	
前払費用		40		42	
未収入金	1	992		1,113	
繰延税金資産		266		386	
その他流動資産		4		7	
貸倒引当金		1		6	
流動資産合計		12,975	58.5	14,223	60.2
固定資産					
1 有形固定資産					
建物		4,040		3,988	
減価償却累計額		2,151	1,889	2,220	1,767
構築物		568		541	
減価償却累計額		392	175	385	156
機械装置		24		24	
減価償却累計額		21	3	21	3
車両運搬具		87		74	
減価償却累計額		56	31	54	19
工具器具		435		435	
減価償却累計額		352	83	374	60
備品		312		334	
減価償却累計額		213	99	235	98
土地			2,297		2,224
建設仮勘定					
有形固定資産計		4,579	20.6	4,330	18.4
2 無形固定資産					
ソフトウェア		262		254	
ソフトウェア仮勘定		33		6	
その他無形固定資産		30		30	
無形固定資産計		326	1.5	291	1.2
3 投資その他の資産					
投資有価証券		3,133		3,122	
関係会社株式		220		221	
従業員長期貸付金		74		66	
関係会社長期貸付金		200		140	
繰延税金資産		608		652	
その他投資		71		570	
貸倒引当金		7		3	
投資その他の資産計		4,301	19.4	4,770	20.2
固定資産合計		9,207	41.5	9,391	39.8
資産合計		22,182	100.0	23,615	100.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金	1	4,294		5,082	
未払金	1	880		863	
未払法人税等		286		583	
未払消費税等		29		129	
未成工事受入金		157		10	
預り金		17		32	
完成工事補償引当金		2		2	
流動負債合計		5,669	25.5	6,703	28.4
固定負債					
退職給付引当金		2,392		2,536	
役員退職慰労引当金		88		119	
固定負債合計		2,480	11.2	2,656	11.3
負債合計		8,149	36.7	9,360	39.6
(資本の部)					
資本金	2	2,847	12.8		
資本剰余金					
1 資本準備金		2,641			
資本剰余金合計		2,641	11.9		
利益剰余金					
1 利益準備金		711			
2 任意積立金					
株主配当積立金		956			
建物圧縮積立金		63			
別途積立金		5,832	6,851		
3 当期末処分利益			519		
利益剰余金合計			8,082		36.5
その他有価証券評価差額金			817		3.7
自己株式	3		357		1.6
資本合計			14,033		63.3
負債・資本合計			22,182		100.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				2,847	12.1
2 資本剰余金					
資本準備金				2,641	
資本剰余金合計				2,641	11.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				711	
(2) その他利益剰余金					
株主配当積立金				756	
建物圧縮積立金				57	
別途積立金				5,832	
繰越利益剰余金				862	
利益剰余金合計				8,220	34.8
4 自己株式				362	1.5
株主資本合計				13,346	56.6
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金				908	
評価・換算差額等合計				908	3.8
純資産合計				14,255	60.4
負債純資産合計				23,615	100.0

(2)損益計算書

区 分	注 記 号	前 事 業 年 度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当 事 業 年 度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)		
完成工事高	1		31,673	100.0		34,910	100.0
完成工事原価	2		28,206	89.1		30,920	88.6
完成工事総利益			3,466	10.9		3,990	11.4
販売費及び一般管理費	3						
役員報酬		61			64		
役員賞与					45		
従業員給料手当		1,019			1,092		
退職給付費用		107			99		
役員退職慰労引当金繰入額		25			37		
法定福利費		142			150		
福利厚生費		15			17		
修繕維持費		29			37		
事務用品費		78			67		
通信交通費		116			118		
動力用水光熱費		15			18		
調査研究費		75			121		
広告宣伝費		11			11		
交際費		14			9		
寄付金		0			0		
地代家賃		51			47		
減価償却費		149			182		
租税公課		80			74		
保険料		10			15		
技術者養成費負担金		236					
雑費		206	2,447	7.7	237	2,450	7.0
営業利益			1,019	3.2		1,539	4.4
営業外収益							
受取利息		3			6		
有価証券利息		6			4		
受取配当金		44			52		
受取賃料		37			35		
雑収入		16	107	0.3	21	120	0.3
営業外費用							
子会社出向者金		249			260		
人件費等負担金							
雑支出		5	254	0.8	5	265	0.7
経常利益			871	2.7		1,394	4.0
特別利益							
前期損益修正益		20					
投資有価証券売却益		115	136	0.4	0	0	0.0
特別損失							
固定資産売却損	5	77			0		
固定資産除却損	6	3			3		
減損損失	7	89			89		
社名変更費用		23					
その他特別損失		14	208	0.6	4	96	0.3
税引前当期純利益			800	2.5		1,298	3.7
法人税、住民税及び事業税		397			741		
法人税等調整額		53	344	1.1	226	515	1.5
当期純利益			455	1.4		783	2.2
前期繰越利益			263				
中間配当額			200				
当期末処分利益			519				

(3)利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	
当期末処分利益			519
任意積立金取崩額			
株主配当積立金取崩額		200	
建物圧縮積立金取崩額		3	203
合 計			722
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金 (1 株 に つ き)		400 (20 円)	
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 分)		45 (7)	445
次 期 繰 越 利 益			276

- (注) 1 建物圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものである。
 なお、建物圧縮積立金取崩額については、税効果考慮後の金額である。
- 2 当事業年度は平成18年11月28日に200百万円(1株当たり10円)の中間配当を実施した。

(4)株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,847	2,641	2,641
事業年度中の変動額			
株主配当積立金の取崩			
建物圧縮積立金の取崩(注)			
建物圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
役員賞与(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
事業年度中の変動額合計 (百万円)			
平成19年3月31日残高(百万円)	2,847	2,641	2,641

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計		
		株主配当 積立金	建物圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	711	956	63	5,832	519	8,082	357	13,215	
事業年度中の変動額									
株主配当積立金の取崩		200			200				
建物圧縮積立金の取崩(注)			3		3				
建物圧縮積立金の取崩			3		3				
剰余金の配当(注)					400	400		400	
剰余金の配当					200	200		200	
役員賞与(注)					45	45		45	
当期純利益					783	783		783	
自己株式の取得							5	5	
事業年度中の変動額合計 (百万円)		200	6		343	137	5	131	
平成19年3月31日残高(百万円)	711	756	57	5,832	862	8,220	362	13,346	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	817	817	14,033
事業年度中の変動額			
株主配当積立金の取崩			
建物圧縮積立金の取崩(注)			
建物圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当(注)			400
剰余金の配当			200
役員賞与(注)			45
当期純利益			783
自己株式の取得			5
株主資本以外の項目の事業年 度の変動額(純額)	90	90	90
事業年度中の変動額合計 (百万円)	90	90	222
平成19年3月31日残高(百万円)	908	908	14,255

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(5)重要な会計方針の変更

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材料貯蔵品 先入先出法による原価法	・未成工事支出金 同左 ・材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 車両運搬具 3～14年 工具器具及び備品 5～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績による見積額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
5 完成工事高の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準である。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	同左

(6)重要な会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより、税引前当期純利益が89百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ45百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,255百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則より作成している。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書関係) 前期損益修正益は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。 なお、前事業年度は特別利益の「その他特別利益」に7百万円含まれている。</p>	

(7)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前 事 業 年 度 (平成18年3月31日)	当 事 業 年 度 (平成19年3月31日)																				
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">972</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">3,376</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">66,428,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,226,071株</td> </tr> </table> <p>3 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,188,502株である。</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は817百万円である。</p>	完成工事未収入金	1百万円	未収入金	972	工事未払金	3,376	未払金	352	普通株式	66,428,000株	普通株式	21,226,071株	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">3,588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> </table> <p>4 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。 受取手形 13百万円</p>	完成工事未収入金	0百万円	未収入金	1,088	工事未払金	3,588	未払金	283
完成工事未収入金	1百万円																				
未収入金	972																				
工事未払金	3,376																				
未払金	352																				
普通株式	66,428,000株																				
普通株式	21,226,071株																				
完成工事未収入金	0百万円																				
未収入金	1,088																				
工事未払金	3,588																				
未払金	283																				

(損益計算書関係)

前 事 業 年 度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>1 完成工事高には、電気通信端末機器等の売上高297百万円が含まれている。</p> <p>2 完成工事原価には、電気通信端末機器等の売上原価249百万円が含まれている。</p> <p>なお、関係会社との間に発生した取引高は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工 事 材 料 等 仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">247 百万円</td> </tr> <tr> <td>外 注 工 事 費</td> <td style="text-align: right;">20,038</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">20,285</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費には、研究開発費6百万円が含まれている。</p> <p>4 関係会社との間に発生した取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 賃 貸 料</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 有 形 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田県鹿角市</td> <td>遊 休</td> <td>土 地</td> </tr> <tr> <td>岩手県一関市</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>土 地・構 築 物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準として拠点別に、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>鹿角市の土地については営業用地として取得、また一関市の土地・構築物については営業用地として使用していたが、今後使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失89百万円として特別損失に計上したものである。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鹿角市の土地については近隣の取引事例、また一関市の土地については不動産鑑定評価額を基準として算定している。</p>	工 事 材 料 等 仕 入 高	247 百万円	外 注 工 事 費	20,038	計	20,285	受 取 賃 貸 料	35 百万円	土 地	68 百万円	建 物 及 び 構 築 物	9	車 両		計	77	建 物 及 び 構 築 物	0 百万円	そ の 他 有 形 固 定 資 産	3	計	3	場 所	用 途	種 類	秋田県鹿角市	遊 休	土 地	岩手県一関市	"	土 地・構 築 物	<p>1 完成工事高には、電気通信端末機器等の売上高157百万円が含まれている。</p> <p>2 完成工事原価には、電気通信端末機器等の売上原価128百万円が含まれている。</p> <p>なお、関係会社との間に発生した取引高は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工 事 材 料 等 仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">359 百万円</td> </tr> <tr> <td>外 注 工 事 費</td> <td style="text-align: right;">21,648</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">20,007</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費には、研究開発費11百万円が含まれている。</p> <p>4 関係会社との間に発生した取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 賃 貸 料</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 有 形 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森県北津軽郡板柳町</td> <td>遊 休</td> <td>建 物・構 築 物・土 地</td> </tr> <tr> <td>山形県鶴岡市</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準として拠点別に、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>北津軽郡板柳町の建物・構築物、土地、及び鶴岡市の建物・構築物・土地については営業用地として使用していたが、今後使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失89百万円として特別損失に計上したものである。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、北津軽郡板柳町、鶴岡市の建物・構築物・土地については不動産鑑定評価額を基準として算定している。</p>	工 事 材 料 等 仕 入 高	359 百万円	外 注 工 事 費	21,648	計	20,007	受 取 賃 貸 料	34 百万円	土 地	百万円	建 物 及 び 構 築 物		車 両	0	計	0	建 物 及 び 構 築 物	0 百万円	そ の 他 有 形 固 定 資 産	3	計	3	場 所	用 途	種 類	青森県北津軽郡板柳町	遊 休	建 物・構 築 物・土 地	山形県鶴岡市	"	"
工 事 材 料 等 仕 入 高	247 百万円																																																														
外 注 工 事 費	20,038																																																														
計	20,285																																																														
受 取 賃 貸 料	35 百万円																																																														
土 地	68 百万円																																																														
建 物 及 び 構 築 物	9																																																														
車 両																																																															
計	77																																																														
建 物 及 び 構 築 物	0 百万円																																																														
そ の 他 有 形 固 定 資 産	3																																																														
計	3																																																														
場 所	用 途	種 類																																																													
秋田県鹿角市	遊 休	土 地																																																													
岩手県一関市	"	土 地・構 築 物																																																													
工 事 材 料 等 仕 入 高	359 百万円																																																														
外 注 工 事 費	21,648																																																														
計	20,007																																																														
受 取 賃 貸 料	34 百万円																																																														
土 地	百万円																																																														
建 物 及 び 構 築 物																																																															
車 両	0																																																														
計	0																																																														
建 物 及 び 構 築 物	0 百万円																																																														
そ の 他 有 形 固 定 資 産	3																																																														
計	3																																																														
場 所	用 途	種 類																																																													
青森県北津軽郡板柳町	遊 休	建 物・構 築 物・土 地																																																													
山形県鶴岡市	"	"																																																													

(株主資本等変動計算書)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加	当期減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,188	8		1,196

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

(リース取引関係)

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																
	車運搬具	4	1	3		車運搬具	4	2	2															
	備品	37	26	11		備品	19	14	5															
	合計	42	27	14		合計	24	16	7															
未経過リース料期末残高相当額	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>6</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td>7</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> <td>百万円</td> </tr> </table>			一年以内	6	百万円	一年以上	7	百万円	合計	14	百万円	<p>同左</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>4</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td>2</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td>百万円</td> </tr> </table>			一年以内	4	百万円	一年以上	2	百万円	合計	7	百万円
一年以内	6	百万円																						
一年以上	7	百万円																						
合計	14	百万円																						
一年以内	4	百万円																						
一年以上	2	百万円																						
合計	7	百万円																						
支払リース料及び減価償却費相当額	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10</td> <td>百万円</td> </tr> </table>			支払リース料	10	百万円	減価償却費相当額	10	百万円	<p>同左</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6</td> <td>百万円</td> </tr> </table>			支払リース料	6	百万円	減価償却費相当額	6	百万円						
支払リース料	10	百万円																						
減価償却費相当額	10	百万円																						
支払リース料	6	百万円																						
減価償却費相当額	6	百万円																						
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左																				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項 目	前事業年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成19年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
未払賞与否認	172	280
未払役員賞与否認		18
未払賞与法定福利費否認	21	36
未払事業税	24	43
確定拠出年金移行に伴う未払金	41	
一括償却資産償却額否認	13	10
投資有価証券評価損否認	153	149
退職給付引当金損金算入限度超過額	966	1,025
役員退職慰労引当金否認	35	48
減損損失	35	71
その他	17	13
繰延税金資産小計	1,482	1,699
評価性引当額	12	7
繰延税金資産合計	1,470	1,691
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	553	616
建物圧縮積立金	40	36
繰延税金負債合計	594	653
繰延税金資産の純額	875	1,038

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	698.10 円	711.71 円
1株当たり当期純利益	20.50 円	39.10 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して いない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	455	783
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	45	
(うち、利益処分による役員賞与金) (百万円)	45	
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	410	783
期中平均株式数 (千株)	20,043	20,034

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はない。	同左

部門別受注高・完成工事高・受注残高

(単位 百万円)

区分	部門	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減額
受 注 高	前期繰越高			
	通信設備所外工事	1,423	2,531	1,107
	通信設備所内工事	2,544	1,388	1,155
	その他事業			
	計	3,967	3,919	48
当 期 受 注 高	通信設備所外工事	25,734	25,167	566
	通信設備所内工事	6,684	10,854	4,170
	通信工事材料販売	4,256	3,993	262
	その他事業	296	158	138
	計	36,971	40,175	3,203
合 計	通信設備所外工事	27,157	27,698	541
	通信設備所内工事	9,229	12,243	3,014
	通信工事材料販売	4,256	3,993	262
	その他事業	296	158	138
	計	40,939	44,094	3,155
完 成 工 事 高	通信設備所外工事	24,626	25,691	1,064
	通信設備所内工事	7,840	9,935	2,094
	通信工事材料販売	4,256	3,993	262
	その他事業	296	158	138
	計	37,020	39,778	2,758
受 注 残 高	通信設備所外工事	2,531	2,007	523
	通信設備所内工事	1,388	2,308	919
	その他事業			
	計	3,919	4,316	396

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。